

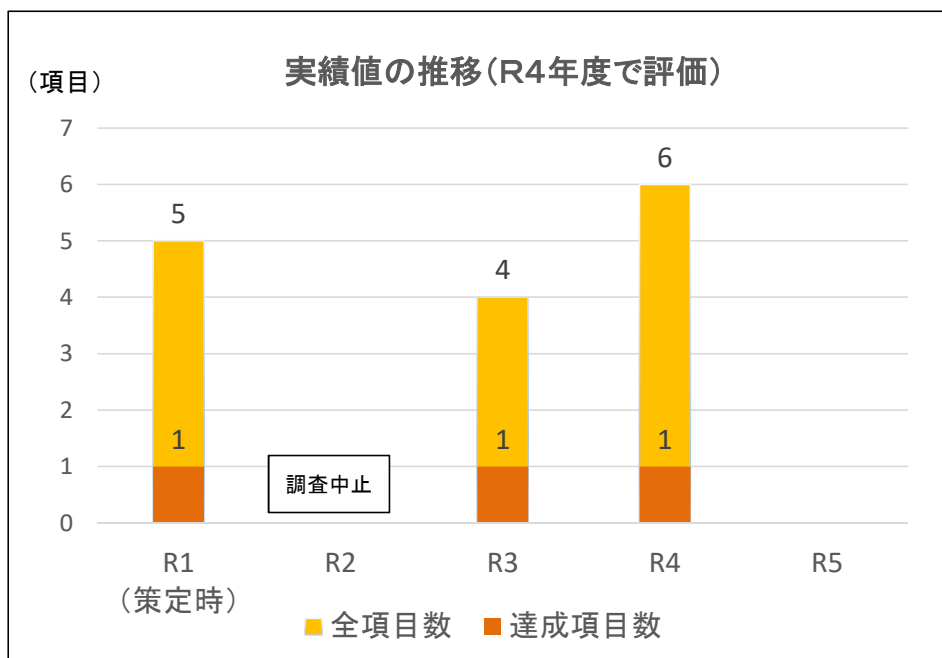
4 将来に向けた地方創生の取組み

KPI分析シート

<別記様式2>

No 33	義務教育課						目標値 (R5)
全国学力・学習状況調査で全国平均を上回った項目数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	—
		全項目数	—	4項目	6項目		—
		達成項目数	—	1項目	1項目		全て

※R2年度は調査中止(コロナ禍による影響のため)



取組状況

- ・学校や市町村教育委員会に、教育事務所、教育センター及び義務教育課の指導主事を積極的に派遣し、指導・助言を行った。(「熊本の学び」ステップ・アップ研修、学校支援訪問)
- ・学力向上重点支援地域への学力向上アドバイザー配置による教員への指導助言、スーパーティーチャーの活用や「熊本の学び」わくわくサークル等による授業力向上の取組みを行った。
- ・県学力・学習状況調査を実施し、児童生徒一人ひとりの課題に応じたアドバイス等を示した個人票や課題を克服する学習プリントを提供するなど、調査実施後の課題克服の取組みを充実させた。

課題等

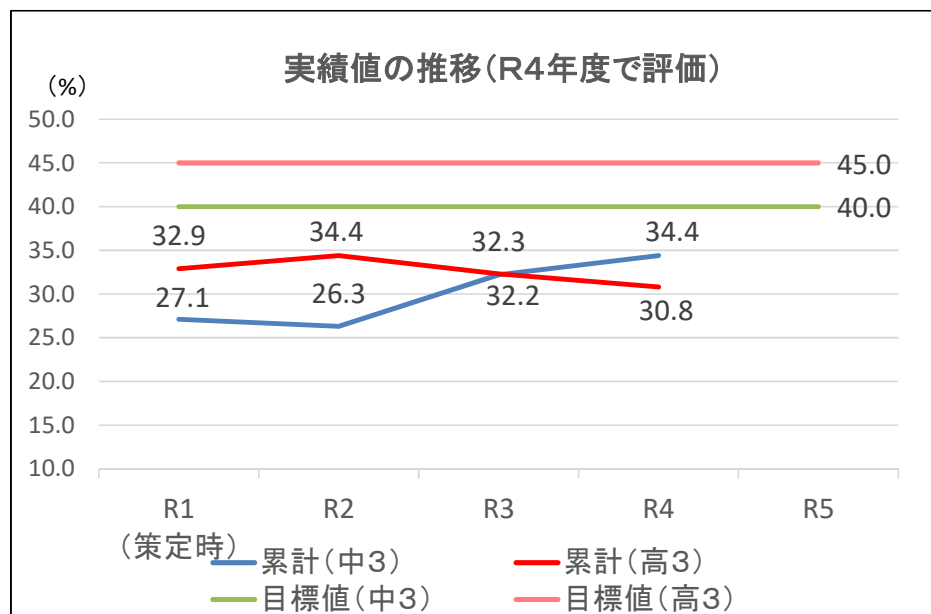
- ・全国学力・学習状況調査では、小学校においては、全国の平均正答率とほぼ変わらない状況が続いていたが、R4はやや低下した。中学校においては全国の平均正答率[※]を下回る状況が続いている。
- ・「児童生徒の学びに向けた主体性」、「中学校における基礎・基本の定着等」に課題がある。

※全国の平均正答率:全国平均点は、小数点第一位まで示されるが、都道府県の平均点は整数値で示される。

今後の方向性

- ・教員の学びの場の充実に向けて、「熊本の学び」ステップアップ研修、学力向上重点支援地域の取組みや学校支援訪問等を継続する。
- ・教員一人ひとりの「子供を学びの主体」とする学習構想力や授業力の向上に向けて、「熊本の学び」わくわくサークルの実施やスーパーティーチャー等の活用を図る。
- ・県学力・学習状況調査を実施し、課題の改善についての検証を行うとともに、個人票等の分析結果と課題に応じた学習プリントを活用し、児童生徒の個に応じた対策の充実を図っていく。

No 34	義務教育課、高校教育課							
生徒の英語力 [中3:英検3級相当取得率] [高3:英検準2級相当取得率]			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計(中3)	27.1 %	26.3	32.2	34.4		40.0
		累計(高3)	32.9 %	34.4	32.3	30.8		45.0
※高3のR2実績値のみ、市立を含めない(県立のみ)の実績値								



取組状況

- ・英検受験料の市町村への補助や、県立中3生及び高2生の非課税世帯への受験料一部補助等により、受験機会の拡充を図った。
- ・小中学校の英語授業づくりプロジェクトによる訪問指導等により、教員の指導力向上を図った。
- ・英語教育通信の配布や英語授業映像資料の配信及び、オンラインによる自主研修の実施により、英語担当教員が主体的に学ぶ機会を提供した。
- ・各高校に英語教育実施状況調査の結果をフィードバックし、英語教育に係る目標を設定してもらい、英検IBA等の活用による生徒自身の英語力把握及び外部検定試験受験への意欲向上、併せて教員の英語力向上を図った。(英検IBA:日本英語検定協会が作成した英語のリーディングとリスニング力を測定する試験。自分の実力にあった級の英検受験の目安とすることができる。)

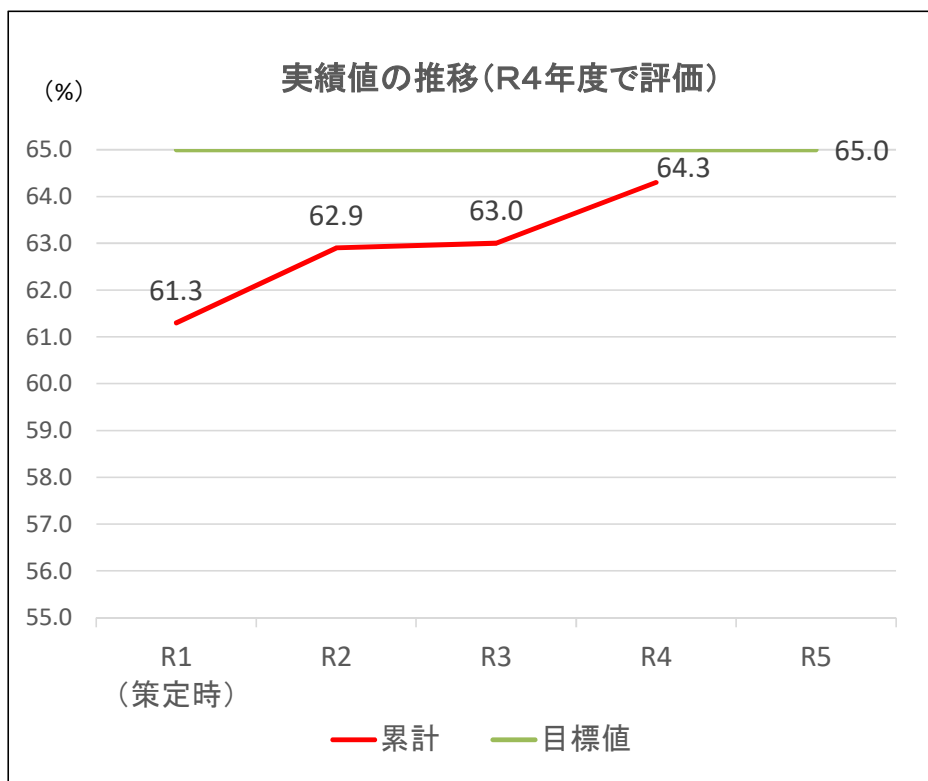
課題等

- ・中3生徒のCEFR A1(英検3級相当)以上の取得率について、R4年度は34.4%で前年度から2.2ポイント向上。英語の外部試験を受験したことがある中3生徒の割合が向上し、資格取得に向けて積極的に挑戦する生徒が増加したことが一因と考えられる。一方で、英検3級相当以上の取得率に、同レベルの英語力を有する割合を含めた数値は、前年度比+0.1ポイントとほぼ横ばい状態であることから、全体的な英語力の向上という点で課題が見られる。
- ・CEFR A2(英検準2級相当)以上の取得率は、市立高校を含めた割合は30.8%である。県立高校のみの取得率は32.1%で、同レベルの英語力を有すると思われる生徒を含めると42.2%となり、昨年度より1.2ポイント上昇している。この「有する」と思われる生徒が実際に受験するような働きかけと、確実に取得させるための指導の充実が必要である。

今後の方向性

- ・中3生徒の英検3級相当以上の取得率向上を目指し、外部試験へ挑戦する生徒の割合向上を図るため、市町村や学校の取組例をホームページ等で発信し、生徒の挑戦を支援する体制の更なる充実を図る。
- ・中学校における基礎的・基本的事項の定着や発信力を高めるための授業改善に向けて、英語推進リーダーの育成及び各地域の課題に応じた研修等を実施する。
- ・英検準2級相当レベル以上の受験率の向上を図るため、県の補助制度の利用を促進し、受験機会の拡大に努める。また、英検IBAを活用して生徒の英語力を把握するとともに、年度当初に各校が設定する英語教育に係る目標を、教員同士で共有し、生徒の英語力向上を図る。

No 35	高校教育課、労働雇用創生課						目標値 (R5)
新規学卒就職者(県内高校)の県内就職率		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	65.0
		累計	61.3 %	62.9	63.0	64.3	65.0



取組状況

- ・就職者の多い高校や県外就職者の多い工業高校に高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターを配置し、求人開拓や生徒・保護者等への求人情報の提供を行い、県内企業就職を促進した。また、専門高校生を対象に学びと関連する県内企業でのインターンシップ等を実施することで、県内企業への理解促進を図った。さらに、経済団体や関係部局との連携を密にし、高校生の就職支援体制を構築した。
- ・高校の進路指導担当と企業の意見交換会を実施し、県内高校49校、企業61社の参加があった。
- ・ブライ企業等と高校生・大学生などを対象とした企業説明会及びインターンシップマッチング会(対面式・オンライン形式)を計7回実施し、延べ220社、1,498人の参加があった。また、ブライ企業ガイドブックを6,500部作成し、県内高校等に配布するとともに、PR動画を作成した。

課題等

- ・高校生の県内就職率(R5年3月末卒業者)は64.3%と前年度比、1.3ポイント上回っている。若者の地元定着は本県産業を支える人材を確保する上で重要な課題であり、継続した取組が必要である。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、県内求人の減少が懸念される。また、コロナ禍において、インターンシップや企業訪問等の受入や就職フェア等の開催が困難となり、高校生が県内企業を知る機会が少なくなっている。
- ・JASM(TSMC)及び半導体関連産業の進出による県内全体の雇用促進が期待されるが、一方で人材不足を訴える他業界の声も耳にしている。生徒の進路選択の幅を広げるため、より多くの企業を知ってもらう取組みをどのように進めるかが課題である。

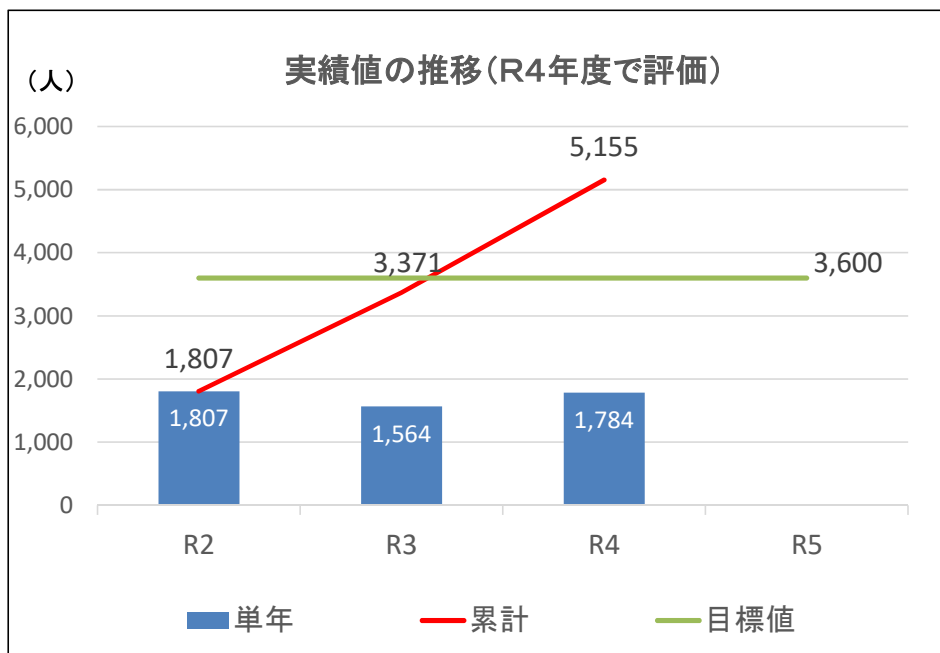
今後の方向性

- ・高校生キャリアサポーター及び熊本しごとコーディネーターによる求人開拓等を進めるとともに、より多くの県内企業を生徒が知るための取組を継続する。
- ・コロナ禍を経て変化した就職事情等を踏まえ、企業説明会等の時期・内容などを最適化し、学生・生徒及びその保護者に県内企業で働くことの魅力を知る機会を提供することで、さらなる県内就職率の向上を図る。また、県内の半導体関連産業を中心とした企業見学や企業のエンジニアなどを講師とする出前授業などの取組みを充実させる。

No 36	労働雇用創生課
----------	---------

ブライ企業に就職した新卒学生数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	809.75 人/年	1,807	1,564	1,784		—
累計	3,239 人/4年	1,807	3,371	5,155		3,600



取組状況

- ・ブライ企業等と高校生・大学生などを対象とした企業説明会及びインターンシップマッチング会(対面式・オンライン形式)を計7回実施し、延べ220社、1,498人の参加があった。
- ・ブライ企業ガイドブックを6,500部作成し、県内高校等に配布した。
- ・分かりやすく、若者に見てもらえるようなブライ企業のPR動画を作成した。

課題等

- ・目標値は達成したものの、更なる就職者増を図るためには、学生から選ばれるための企業側の採用力向上が必要である。

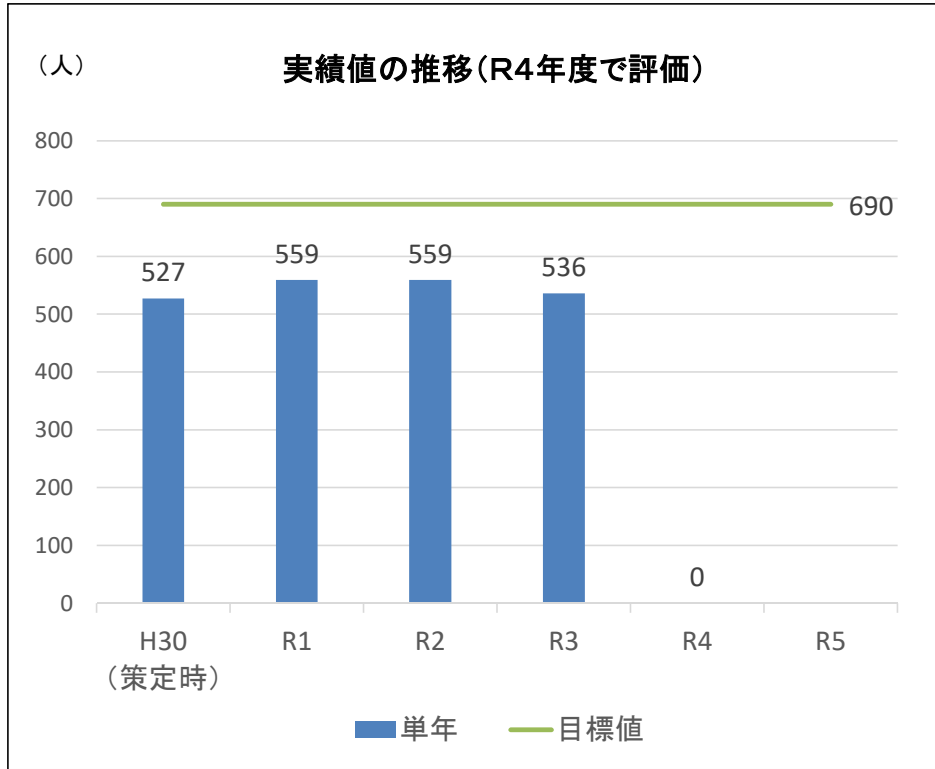
今後の方向性

- ・コロナ禍を経て変化した就職事情等を踏まえ、企業説明会等の時期・内容などを最適化し、学生・生徒及びその保護者に県内企業で働くことの魅力を知る機会を提供することで、さらなる県内就職率の向上を図る。
- ・企業に対しては、採用活動に係る専門家派遣などを通じ、企業の魅力アップや採用力向上に向けた支援を行う。

No	農地・担い手支援課、林業振興課、水産振興課
37	

農林水産業の新規就業者数

	戦略策定時実績値(H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値(R5)
単年	527人/年	559	559	536	集計中		690



取組状況

- ・(農業)新規就農支援センターによる相談対応、県立農大等での技術習得、農業次世代人材投資事業の活用など、相談・研修・就農・定着に至るまで、一連のサポート体制を構築して支援した。また、R3年6月に「くまもと農業経営継承支援センター」を新たに設置し、移譲希望農家(資産)情報のデータベース化、マッチングの推進を図った。
- ・(林業)林業大学校における技術習得等の人材育成及び熊本県林業従事者育成基金等と連携した林業事業体の就労環境改善指導や安全装備等の購入支援を行った。
- ・(水産業)漁業体験・マッチング・就業定着支援・着業後の研修等を、漁業就業支援協議会が窓口となりワンストップで実施し、新たに漁業に就業するものが、円滑に就業・定着できるよう支援した。特に、就業定着支援として漁船リースを重点的に行った。新たに漁業継承を推進するための仕組みづくりへの支援を開始した。

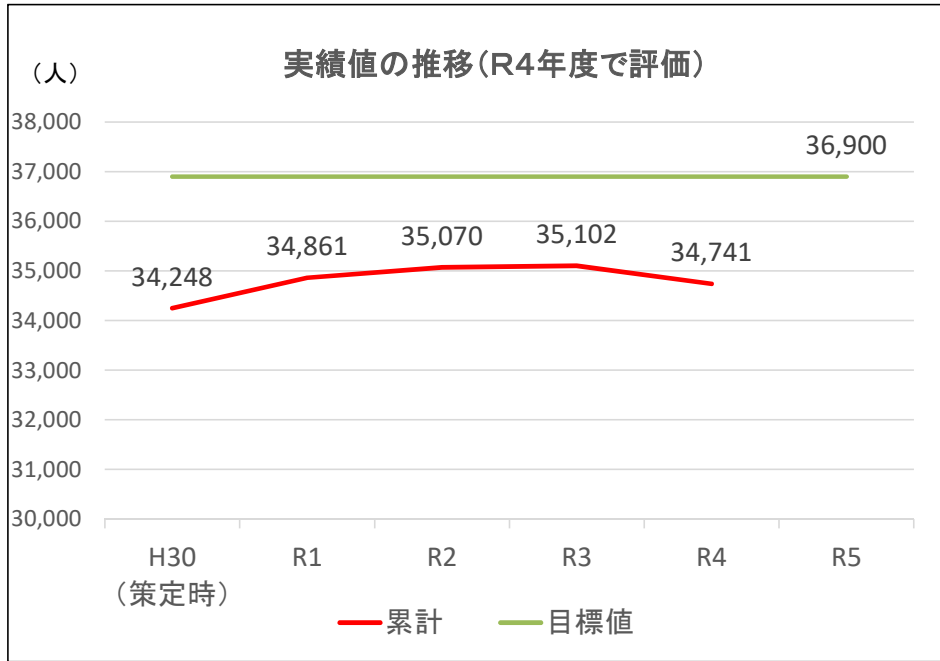
課題等

- ・(農業)親元就農・新規参入・雇用就農等、多様化する就農形態と、相談・研修・就農・定着等のステージに応じたきめ細かな支援が必要である。ここ数年50歳代の就農相談件数が増加しており、当該年代の就農後押しには支援制度が必要である。また、生産資材が高騰する中、初期投資が負担となり就農を諦めないよう新規就農者への初期投資の負担軽減が必要である。
- ・(林業)担い手の雇用条件改善と生産性向上を図るための支援及び実践力のある技術者の養成が必要である。
- ・(水産業)新規漁業就業者が着実に就業できるよう、きめ細やかな研修体制の構築、着業後の経営支援の継続が必要である。また、高齢化等の理由で廃業する漁家の漁業継承を推進する必要がある。

今後の方向性

- ・(農業)就農形態やステージに応じたきめ細かな支援を着実に実施する。特に、親元就農を含む新規就農者の増加を促進するため、機械・施設等の導入支援策を強化する。また、リタイアする農業者の経営資産を新規就農者へ円滑に継承する取組みを引き続き推進する。国による就農支援の対象となっていない50歳代を対象とした支援制度を創設する。新規就農者の初期投資に係る負担軽減を図る支援策を拡充する。
- ・(林業)就業環境改善のための事業の継続的な実施、林業大学校における技術習得支援及び就業支援を強化する。
- ・(水産業)漁業体験・マッチング・就業定着支援・着業後の研修等を、協議会が窓口となりワンストップで行う体制の強化を図るとともに、漁業継承希望者と就業希望者のマッチングに必要な情報収集や漁業継承の取組みを引き続き推進する。

No 38	医療政策課							
看護職員数		戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値 ※速報値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	34,248 人	34,861	35,070	35,102	34,741	36,900



取組状況

- ・県内の対象医療機関で5年間(へき地等の場合は3年間)、看護職員として従事した場合、返還が免除される看護師等修学資金を貸与(R4年度:169名)した。
- ・看護師等学校養成所が行う就職ガイダンス等、県内就業の取組みに対する助成や、中・高校生等への出前講座等を通じた看護業務の魅力について周知啓発を図った。
- ・看護師等学校養成所の県内就業者(率)に応じた運営費補助の加算制度(最大12%)を導入した。

課題等

- ・これまでは、看護職員数は年々増加していたものの、若年者人口や養成所の減少、定年年齢引き上げの頭打ち等によりR4(速報値)は減少に転じた。
- ・熊本市等の都市部に集中する地域偏在状態が継続している。

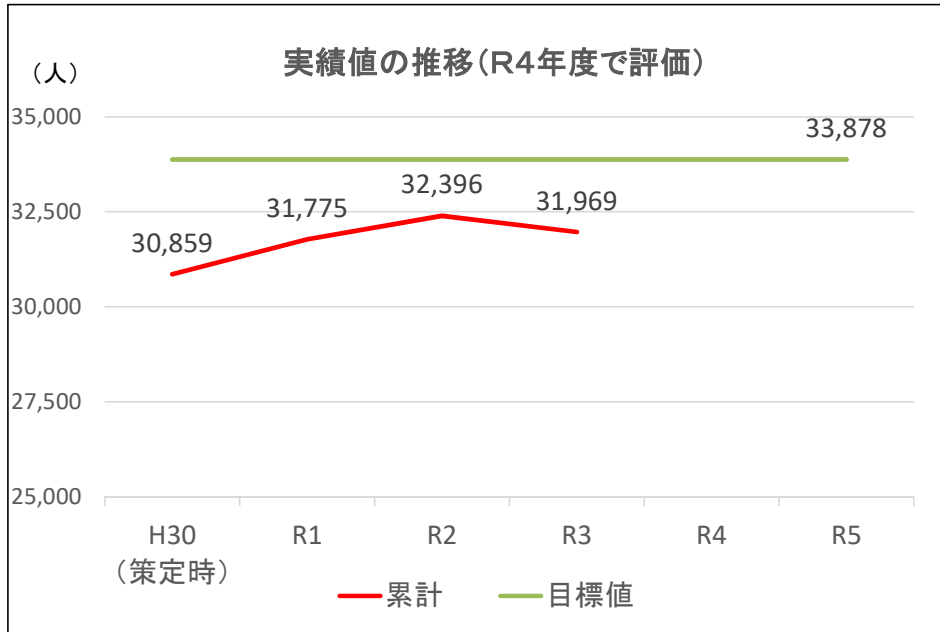
今後の方向性

- ・中・高校生等への出前講座を通して、男子学生や専門課程(普通科以外)の学生等対象を広げて看護職員の確保対策を行っていく。
- ・修学資金の貸与や看護師等学校養成所への支援等を通じ、新卒看護職員を確保する。
- ・地域拠点病院と熊本大学病院間の看護職員の交流等により看護職のキャリアアップを図る看護職キャリア支援事業等により質の向上も図っていく。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 39	高齢者支援課							目標値 (R5)
介護職員数		戦略策定時 実績値 (H30)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
		累計	30,859 人	31,775	32,396	31,969	集計中	33,878



取組状況

- ・高校生の介護福祉士資格取得等への支援、修学資金等の貸付、介護職の魅力PR、外国人介護人材への日本語学習支援等により、多様な人材の参入を促進した。
- ・介護現場への介護ロボット・ICT導入支援や、介護助手の育成支援等により、介護現場の負担軽減と業務効率化の取組みを進め、職員の定着を促進した。
- ・事業所におけるキャリアパス導入等を通じた処遇改善加算取得等を支援し、介護職員の処遇改善を推進した。

課題等

- ・本県の介護人材数は着実に増加しているが、高齢化の進行に伴う需要増に追いつけない形で介護人材不足が生じており、取組みを強化する必要がある。
(介護サービス事業所数 H31.4.1 20,029件 → R4.4.1 20,795件)
- ・求人数に対し、求職者数が少ない。
(常用全産業平均有効求人倍率1.32倍、常用介護職員求人倍率3.32倍(令和5年2月熊本労働局))

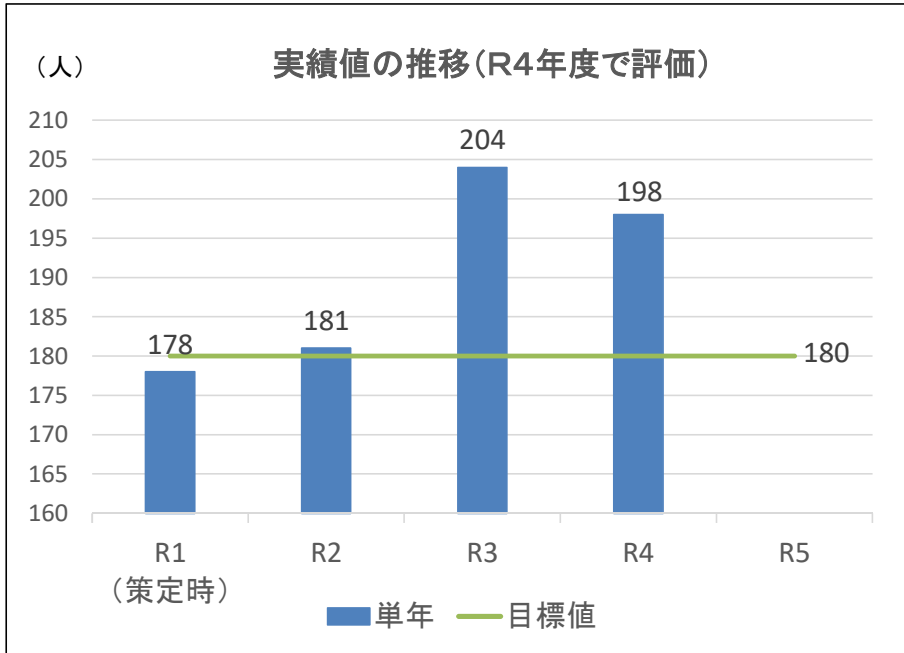
今後の方向性

- ・引き続き、高齢者や外国人を含む多様な人材の参入促進を進めるとともに、介護現場の負担軽減を図り、職員の定着を促進するための施策として、介護ロボット・ICT導入支援等の取組みを強化する。
- ・更なる介護人材の確保、定着促進を図るため、R5年度から新たに、介護人材を雇用する事業者等が行う人材確保や定着等に向けた取組みへの助成を実施するとともに、地域人材にターゲットを絞り、地域で職場体験や就職面談会等を組み合わせた支援モデルの構築に取り組む。

No	高齢者支援課																													
40			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)																						
介護ロボット・ICT機器を導入している入所施設の割合		累計	21.9 %	30.4	36.5	40.4		50.0																						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">実績値の推移 (R4年度で評価)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>50</td> <td>50.0</td> </tr> <tr> <td>40</td> <td>40.4</td> </tr> <tr> <td>30</td> <td>36.5</td> </tr> <tr> <td>20</td> <td>30.4</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>21.9</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R1 (策定時) R2 R3 R4 R5</td> </tr> <tr> <td></td> <td>— 累計 — 目標値</td> </tr> </tbody> </table>							実績値の推移 (R4年度で評価)		(%)		60		50	50.0	40	40.4	30	36.5	20	30.4	10	21.9	0			R1 (策定時) R2 R3 R4 R5		— 累計 — 目標値
実績値の推移 (R4年度で評価)																														
(%)																														
60																														
50	50.0																													
40	40.4																													
30	36.5																													
20	30.4																													
10	21.9																													
0																														
	R1 (策定時) R2 R3 R4 R5																													
	— 累計 — 目標値																													
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">取組状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 介護現場の負担軽減のため、介護ロボット・ICT機器等を入所系施設等が購入する際に、補助金による助成制度を展開した。 介護ロボットについては、補助上限100万円(入浴・移乗支援に限る。)、入浴・移乗支援以外のものは補助上限30万円、ICT機器等については、事業所の職員数に応じて50～130万円を上限に補助を実施した。 なお、介護ロボット・ICT機器等が高価であることが導入が進まない一因であったが、R3年度より、国において補助率の引き上げが行われている。 </td> </tr> </tbody> </table>							取組状況		<ul style="list-style-type: none"> 介護現場の負担軽減のため、介護ロボット・ICT機器等を入所系施設等が購入する際に、補助金による助成制度を展開した。 介護ロボットについては、補助上限100万円(入浴・移乗支援に限る。)、入浴・移乗支援以外のものは補助上限30万円、ICT機器等については、事業所の職員数に応じて50～130万円を上限に補助を実施した。 なお、介護ロボット・ICT機器等が高価であることが導入が進まない一因であったが、R3年度より、国において補助率の引き上げが行われている。 																			
取組状況																														
<ul style="list-style-type: none"> 介護現場の負担軽減のため、介護ロボット・ICT機器等を入所系施設等が購入する際に、補助金による助成制度を展開した。 介護ロボットについては、補助上限100万円(入浴・移乗支援に限る。)、入浴・移乗支援以外のものは補助上限30万円、ICT機器等については、事業所の職員数に応じて50～130万円を上限に補助を実施した。 なお、介護ロボット・ICT機器等が高価であることが導入が進まない一因であったが、R3年度より、国において補助率の引き上げが行われている。 																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">課題等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 本県の介護ロボット・ICT機器等を導入している入所系施設は増加しているが、介護ロボット・ICT機器等がまだまだ高価であること、導入の具体的なメリットが分からないことなどから、介護ロボット・ICT機器等の導入に消極的な事業所も見受けられる。 </td> </tr> </tbody> </table>							課題等		<ul style="list-style-type: none"> 本県の介護ロボット・ICT機器等を導入している入所系施設は増加しているが、介護ロボット・ICT機器等がまだまだ高価であること、導入の具体的なメリットが分からないことなどから、介護ロボット・ICT機器等の導入に消極的な事業所も見受けられる。 																			
課題等																														
<ul style="list-style-type: none"> 本県の介護ロボット・ICT機器等を導入している入所系施設は増加しているが、介護ロボット・ICT機器等がまだまだ高価であること、導入の具体的なメリットが分からないことなどから、介護ロボット・ICT機器等の導入に消極的な事業所も見受けられる。 																														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <ul style="list-style-type: none"> 介護現場の負担軽減、職員の定着に向け、介護ロボット・ICT機器等の導入支援の取組みを強化する。 介護ロボット・ICT機器等に関するセミナーの開催等により具体的な活用策を周知し、更なる普及・促進を図るとともに、R5年度については補助金予算を増額し、可能な限りの導入支援を行う。 </td> </tr> </tbody> </table>							今後の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 介護現場の負担軽減、職員の定着に向け、介護ロボット・ICT機器等の導入支援の取組みを強化する。 介護ロボット・ICT機器等に関するセミナーの開催等により具体的な活用策を周知し、更なる普及・促進を図るとともに、R5年度については補助金予算を増額し、可能な限りの導入支援を行う。 																			
今後の方向性																														
<ul style="list-style-type: none"> 介護現場の負担軽減、職員の定着に向け、介護ロボット・ICT機器等の導入支援の取組みを強化する。 介護ロボット・ICT機器等に関するセミナーの開催等により具体的な活用策を周知し、更なる普及・促進を図るとともに、R5年度については補助金予算を増額し、可能な限りの導入支援を行う。 																														

No 41	監理課
新規学卒就職者(県内中学・高校)の県内建設業就業者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	178 人/年	181	204	198		180



取組状況

- ・高校生向け建設産業ガイダンスや現場実習を実施し、建設産業の魅力を発信した。
- ・雇用創出を目的とした「建設産業の魅力発見フェア」を3年ぶりに対面開催し、直接企業の担当者とは話す機会を通じて、県内企業への就職につながるよう取組みを行った。
- ・高校生の資格取得支援や企業の働き方改革、人材育成等への支援を行った。

課題等

- ・全国的な生産年齢人口の減少による人手不足が深刻化しており、各産業において人材獲得の動きが活発化している中、県内建設産業が若者から選ばれるためには、建設産業のイメージの転換(3K:きつい、汚い、危険→新3K:給与、休暇、希望)や就労環境改善が必要である。
- ・災害復旧やTSMC進出に伴う本県の更なる発展を担う重要な産業として、建設産業は益々重要な役割を担っていることを効果的に発信していく必要がある。

今後の方向性

- ・高校生や求職者に建設産業の魅力を十分に発信し、県内建設産業への就職を促進するため、コロナ禍で縮小していた対面による魅力発信イベントを充実させていくとともに、オンラインやメディアも活用しながら、PRを実施する。また、小中学生を対象に早い段階で建設産業に触れる機会を設けて建設産業の魅力を発信していく。
- ・建設企業の働き方改革や人材育成への支援を継続する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No	子ども未来課	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
42		31 市町村	34	34	35		45

「結婚支援」、「一般不妊治療助成」、「早産予防対策事業」の全てに取り組む市町村数

取組状況

- ・一般不妊治療助成は1市町村を除き、全ての市町村で取り組んでいる。
- ・早産予防対策事業は、全ての市町村で取り組んでいる。
- ・結婚支援については、10市町村を除く35市町村で取り組んでいる。

(市町村) **実績値の推移(R4年度で評価)**

年度	累計	目標値
R1 (策定時)	31	45
R2	34	45
R3	34	45
R4	35	45
R5		45

課題等

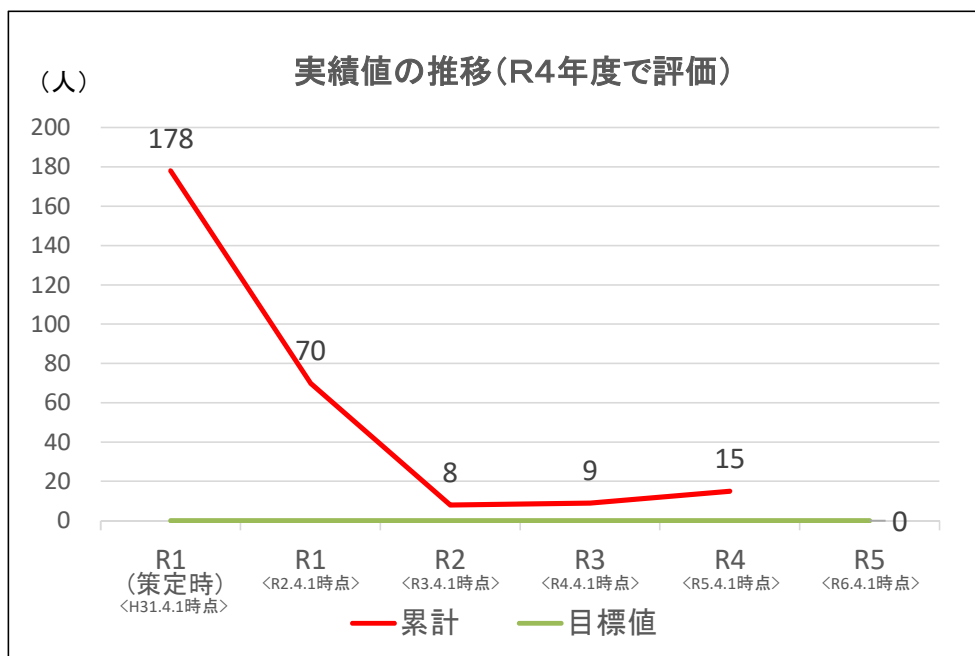
- ・結婚支援について、参加者(対象者)が少ない過疎地域の市町村においては、単独での実施が難しい状況にある。
- ・一般不妊治療については、対象者がいないことを理由に事業を実施していない市町村がある。

今後の方向性

- ・いずれの取組みも、若い子育て世代の暮らしやすさにつながるため、移住定住促進の観点からも、事業実施に向けて検討するよう市町村に助言を行う。
- ・結婚支援については、近隣市町村において連携した取組みを行うよう助言していく。

No 43	子ども未来課		戦略策定時 実績値 (R1)	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
保育所等利用待機児童数		累計	178 人	70	8	9	15		0

※実績値を調査時点から取組期間に変更したことに伴う修正



取組状況

- ・保育所新設等の施設整備のほか、幼稚園の認定こども園への移行など既存施設を活用した取組により受け皿を拡大するとともに、保育士確保の取組み等を実施した。
- ・これらの取組により、待機児童数は減少傾向にある。

課題等

- ・待機児童数は減少傾向にあるものの、解消には至っていない。
- ・市町村における保育需要の見込みを的確に把握するとともに、保育の受け皿拡大と必要な保育士確保の取組みが必要である。

今後の方向性

- ・施設整備等により利用定員の拡大を図るとともに、保育士確保の取組みを継続的に実施する。
- ・予備保育士確保促進事業により、年度当初から配置基準を超えて、新たに予備的に保育士を雇用する保育所等に対する支援を行う市町村に助成することで、保育の受け皿を拡大し、待機児童の解消を図る。

No	子ども家庭福祉課							
44			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
登録里親数		累計	214 世帯	232	278	316		348

実績値の推移 (R4年度で評価)

年度	累計 (世帯)	目標値 (世帯)
R1 (策定時)	214	348
R2	232	348
R3	278	348
R4	316	348
R5		348

取組状況

- ・里親制度の普及啓発や里親の新規開拓を行うとともに、資質の向上を図るため、熊本県里親制度普及・委託推進事業を実施した。
- ・さらに、R2年12月より、里親のリクルートから委託後の支援まで包括的な支援を行うフォスタリング機関を県の児童相談所毎に設置し、リクルーターを配置したうえで、ポスター掲示や制度説明会などの積極的なリクルートを行っている。

課題等

- ・里親制度が未だ広く周知されておらず、関心のある人に情報が届いていない。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえたリクルート方法を検討していく必要がある。
- ・障害児里親等委託を推進する必要がある。

今後の方向性

- ・デジタルツールの活用等による新型コロナウイルス感染症の感染予防を踏まえたリクルートを実施していく。
- ・障害児を養育する里親等の支援ニーズを把握するとともに、フォスタリング機関と関係施設等が連携を図りながら、障害児里親等委託を推進する。

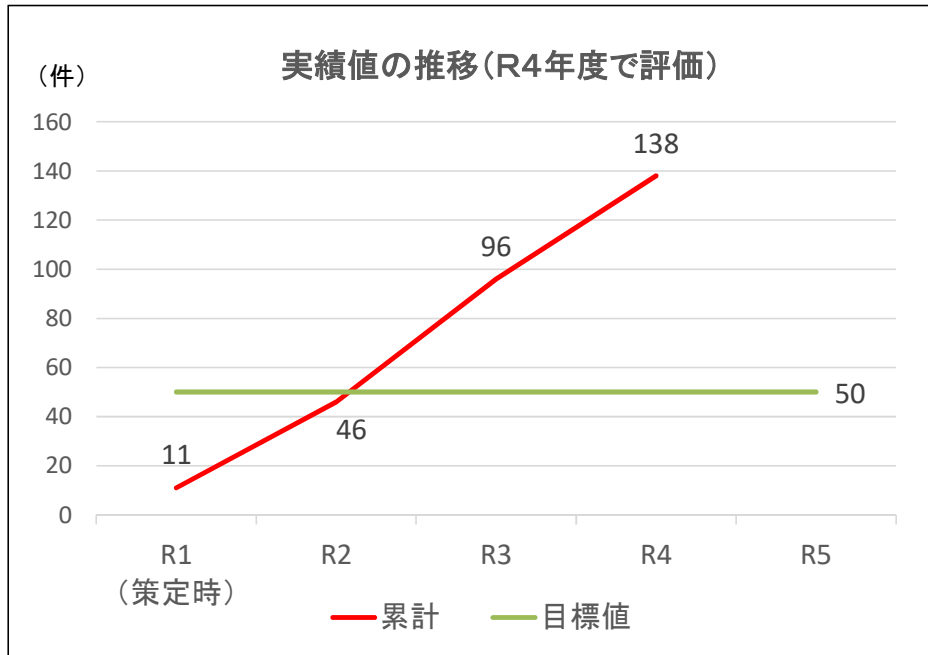
No	健康づくり推進課																								
45			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)																	
くまもとスマートライフアプリ登録者の平均歩数		累計	5,300 歩	5,600	5,980	6,550		6,300																	
<p style="text-align: center;">実績値の推移 (R4年度で評価)</p> <table border="1"> <caption>実績値の推移 (R4年度で評価)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値 (歩)</th> <th>目標値 (歩)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (策定時)</td> <td>5,300</td> <td>6,300</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>5,600</td> <td>6,300</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>5,980</td> <td>6,300</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>6,550</td> <td>6,300</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>6,300</td> </tr> </tbody> </table>		年度	実績値 (歩)	目標値 (歩)	R1 (策定時)	5,300	6,300	R2	5,600	6,300	R3	5,980	6,300	R4	6,550	6,300	R5		6,300	<p style="text-align: center;">取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康寿命を延ばすことを目標に、6つのアクション(適度な運動、適切な食生活等)の実践を呼びかける「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進している。 ・その中で、運動分野では、くまもとスマートライフアプリ(歩数計)を活用し、「毎日あと1,000歩」の実践を呼びかけており、R4年度はアプリを使ったウォーキングキャンペーン及びクイズラリーを実施した。また、利便性向上のため、アプリの改修を行った。 					
年度	実績値 (歩)	目標値 (歩)																							
R1 (策定時)	5,300	6,300																							
R2	5,600	6,300																							
R3	5,980	6,300																							
R4	6,550	6,300																							
R5		6,300																							
		<p style="text-align: center;">課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録者数・平均歩数ともに増加し、R4年度は目標値を達成しているが、更なる増加に向け一層の取組みの推進が必要である。(R4登録者増加数:4,865人) 																							
		<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウォーキングイベントの開催やテレビ・新聞等を活用した広報により、アプリの認知度向上及び活用促進を図りながら、運動習慣のない健康無関心層に運動機会を提供し、健康づくりに取り組もうとする意識を醸成する。 																							

KPI分析シート

<別記様式2>

No 46	障がい者支援課						目標値 (R5)
農福連携コーディネーター事業での契約 件数		戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	
		累計	11 件	46	96	138	50

※実績値の算出方法を雇用契約日ベースに改めたことからR1実績値を修正(10件→11件)



取組状況

- ・R4年度に、農業者側にもコーディネーターを配置した農福連携の窓口を新たに設置し、福祉側に配置しているコーディネーターと連携してマッチングに取り組んだ結果、同じ農業者から新たな作業の依頼を受けるなど、単年で終わらない継続案件が増加するとともに、新たに農福に取り組む農業者(10件)や福祉事業所(10件)の開拓ができた。

課題等

- ・今後さらに農福連携が拡大することが予想されるため、農福双方の課題等にワンストップで対応し、より効果的なマッチングを可能とする総合的な体制づくりが必要である。
- ・さらなる農福連携を推進するため、農福連携に取り組む民間団体の育成を図る必要がある。

今後の方向性

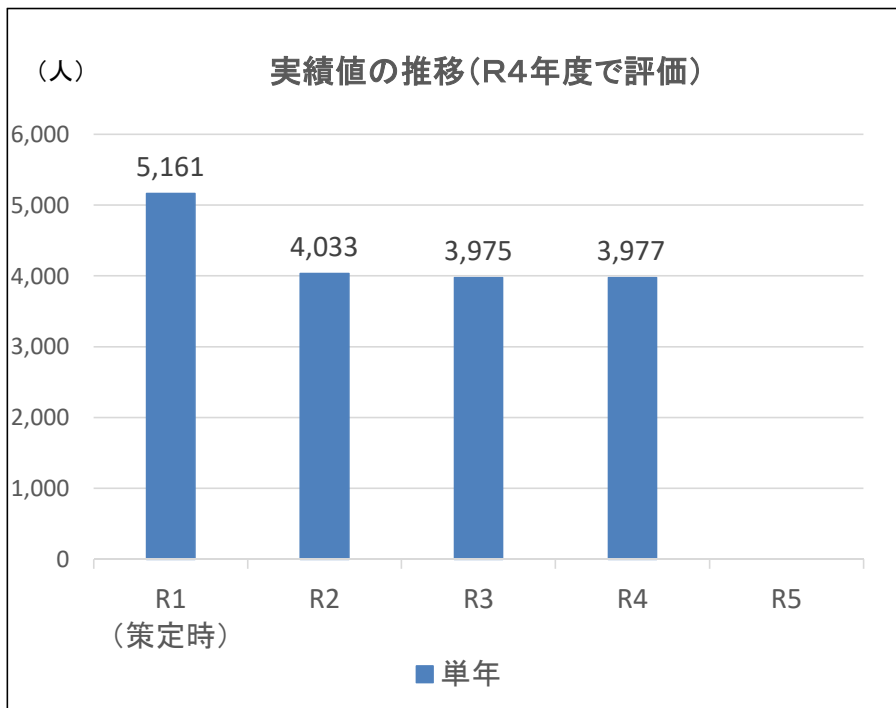
- ・農福連携に関する農福双方の課題等にワンストップで対応できる総合的な仕組みづくりのため、窓口となりうる農福連携に取り組む民間団体の育成を図る。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 47	交通企画課
交通事故死傷者数	

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	5,161 人/年	4,033	3,975	3,977		前年比減



取組状況

- ・R4年中の交通事故発生件数は3,175件(前年比-13件)、負傷者数は3,924人(前年比-12人)であり、いずれも減少したが、死者数は53人となり、前年から増加(+14人)に転じた。
- ・歩行者保護対策の一環として、県内の民放4局によるテレビCM放送、街頭ビジョンでの動画放映等による広報啓発活動を実施した。
- ・モデル地区(荒尾・玉名地域)における歩行者保護対策として、通学路に横断歩道を2カ所新設したほか、既設の横断歩道を99カ所補修した。
- ・交通渋滞解消のため、交通管制システムにより集中管理することができる信号機を4基整備した(熊本市東区・菊陽町)。
- ・自転車に関係する事故を防止するため、自転車利用者に対する街頭指導や広報啓発活動を推進するとともに、学校等に対して、自転車に係る交通ルールの周知徹底に係る働きかけを実施した。
- ・高齢者や子供の交通事故を防止するため、県警ひまわり隊による個別訪問活動、通学路における交通指導取締り・見守り活動、「ゾーン30プラス」の新設等の取組みを実施した。

課題等

- ・交通事故死者(全体)の約6割が高齢者、交通事故死者(歩行中に限る。)の約9割が高齢者という現状を踏まえ、効果的な交通安全教育、交通指導取締りを推進する必要がある。
- ・自転車に関係する事故が増加傾向にある現状を踏まえ、自転車の安全利用に向けた交通安全教育の高度化を推進する必要がある。
- ・TSMC等半導体産業の集積に伴う新たな道路整備や将来的な交通量を予測した交通安全施設の整備を推進する必要がある。
- ・電動キックボード等新たなモビリティに関する対策を推進する必要がある。

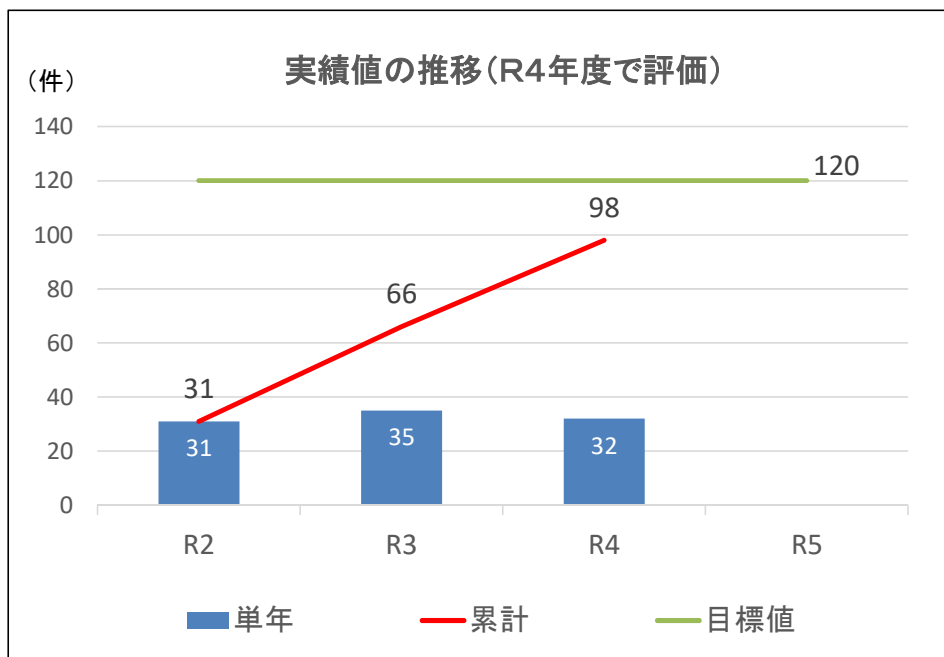
今後の方向性

- ・交通事故死傷者数の低減を図るため、交通事故分析結果や地域の実態等を踏まえた交通安全教育・交通指導取締り等を推進する。
- ・道路管理者等と連携しながら、横断歩道等の道路標示をはじめとした交通安全施設の整備を推進し、通学路や歩行者の安全対策を図る。
- ・交通安全アドバイザーによる効果的な警察署への支援、自転車シミュレーターをはじめとした各種シミュレーターの整備・活用等による効果的な交通安全教育活動を推進する。
- ・道路管理者等と連携し、ITS(高度交通システム)の推進、信号制御の見直しの実施等による交通渋滞の解消と交通の円滑化を図る。
- ・電動キックボード等新たなモビリティに関する効果的な交通安全教育・交通指導取締りを推進する。
- ・「熊本県の交通安全水準のさらなる向上に関する宣言決議」を踏まえ、「歩行者の安全確保(特に横断歩道における歩行者保護の徹底)」、「自転車の安全利用の徹底」等に向けた取組みを継続して推進する。

No	地域振興課
48	

県による新たな地域資源の掘り起こしや市町村等と協働して行う地域づくりの取組件数

	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
単年	24 件/年	31	35	32		—
累計	96 件/4年	31	66	98		120



取組状況

・市町村や地域団体等による自主的な地域づくりへの総合的な支援のため、新たな地域資源の掘り起こしを行うための調査・委託事業等を実施した。また、広域的な課題に対応するため、複数の振興局等が参画した地域づくりの取組みを実施するとともに、地域団体等に対し、人材育成や資金調達のアドバイスを行うなど、総合的な活動支援を実施した。

課題等

・新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛等により停滞した地域を活性化させるため、新しい生活様式に対応した地域づくりの取組みや、新たな地域資源の掘り起こしを継続的に行う必要がある。

今後の方向性

・各地域の資源や特性を磨き上げるとともに、更なる地域資源の掘り起こしを行う。
 ・新たな地域資源を活かし、市町村等と連携・協働した取組みを行うことで、持続可能で魅力的な地域づくりを推進する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 49	循環社会推進課							
プラスチックごみ分別回収(容器包装リサイクル法対象)に取り組む市町村数			戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)
		累計	39 市町村	39	39	39		45

実績値の推移(R4年度で評価)

(市町村)

年度	実績値	目標値
R1 (策定時)	39	-
R2	39	-
R3	39	-
R4	39	-
R5	-	45

取組状況

・分別回収未実施市町村等におけるプラスチックごみの分別回収拡充の取組みに対し財政支援を2件行った。また、分別回収の実施に伴い負担増となる市町村への財政支援について国へ要望を行った。

課題等

・R4年4月から「プラスチック資源循環促進法」が施行され、市町村はプラスチック使用製品の分別回収、再商品化に努めるなど、これまで以上の対応が求められているが、現状では、白色トレイなどその他のプラスチック容器包装の分別回収について一部の市町村では実施されていない状況にある。こうした分別回収未実施市町村では、分別回収の体制(人員、予算、保管場所、処理業者等)の確保が課題である。

今後の方向性

・プラスチック製容器包装等のリサイクルが進むよう、分別回収未実施市町村に対して、分別回収試行時の初期費用等の助成を行う。
 ・引き続き、プラスチック資源循環促進に向けた国や他市町村の取組状況等について市町村へ情報提供を行うとともに、分別回収に伴い負担増となる市町村への財政支援を国へ要望する。

KPI分析シート

<別記様式2>

No 50	エネルギー政策課	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>戦略策定時 実績値 (R1)</th> <th>R2実績値</th> <th>R3実績値</th> <th>R4実績値</th> <th>R5実績値</th> <th>目標値 (R5)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>累計</td> <td>— 団体</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>6</td> <td></td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>							戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)	累計	— 団体	1	2	6		10				
	戦略策定時 実績値 (R1)	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5実績値	目標値 (R5)																			
累計	— 団体	1	2	6		10																			
<p>県内企業・団体等の「再エネ100宣言RE Action」参加数</p>		<p style="text-align: center;">取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内REAction参加希望者や再エネへの関心が高いと思われる県内事業者を対象に、REAction制度や取組みの概要、再エネ電力調達策に関するセミナー、個別相談会及びアドバイザー派遣を実施。 ・R4年度に県内企業4団体がREActionに新規参加し合計6団体となった。 																							
<p style="text-align: center;">実績値の推移 (R4年度で評価)</p> <table border="1"> <caption>実績値の推移 (R4年度で評価)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>累計</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R1 (策定時)</td> <td>0</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>1</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R3</td> <td>2</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R4</td> <td>6</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>R5</td> <td></td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		年度	累計	目標値	R1 (策定時)	0	10	R2	1	10	R3	2	10	R4	6	10	R5		10	<p style="text-align: center;">課題等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業で再エネ電力利用意向があっても、調達方法が分からなかったり、導入資金がないところがある。 					
年度	累計	目標値																							
R1 (策定時)	0	10																							
R2	1	10																							
R3	2	10																							
R4	6	10																							
R5		10																							
<p style="text-align: center;">今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、REActionに関心がある県内企業等に対し、セミナー、個別相談会及びアドバイザー派遣を行い、R5年度までに県内のREAction参加企業10団体を目指す。また、再エネ志向企業に対する、再エネ発電設備や蓄電池導入への支援策を検討する。 ・空港周辺地域におけるRE100産業エリア創造の取組を通じて、県内企業の再エネ利用に関する意識を向上する。 																									